

事業の概況（連結）

平成21年度連結決算の概況

平成21年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、前年度より続いた悪化のテンポが緩やかになり、一部で持ち直しの動きをみせはじめました。年度後半には、企業収益が改善し設備投資は下げ止まりつつあるなど、景気は持ち直しを続けましたが、自律性が弱く、失業率が高水準にあるなど、なお厳しい状況にあります。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、国内経済と同様の動きのなか、年度後半には企業収益が回復に転じ、設備投資や個人消費が下げ止まるなど県内景気は持ち直しましたが、厳しい雇用・所得環境や公共投資の減少など先行きに不安要素を残しております。

金融市場におきましては、長期金利は、経済、物価に対する市場の慎重な見方を反映し、概ね低水準で推移いたしました。前年度末に8千円台であった日経平均株価の終値は、今年度末には1万1千円台まで上昇しましたが、諸外国に比べ緩やかな上昇ペースでありました。

このような金融経済状況のもとで、当行グループの平成21年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金を中心に前年同期比127億円増加し1兆1,858億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出が増加したほか、個人向けおよび地方公共団体向け貸出も順調に増加したことから前年同期比105億円増加し、8,575億円となりました。有価証券残高は、前年同期比253億円増加し、3,527億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、経済の持ち直しに加え国の中小企業支援策などから与信関係費用が減少し、前年同期比23億92百万円増加の28億81百万円となりました。連結当期純利益は、税金費用が増加しましたが、前年同期比4億90百万円増加の16億3百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	24,551百万円	27,421	26,969	28,099	25,400
連結経常利益	2,791百万円	3,856	4,036	489	2,881
連結当期純利益	1,784百万円	2,246	2,209	1,113	1,603
連結純資産額	60,162百万円	62,739	56,945	54,553	61,911
連結総資産額	1,217,857百万円	1,238,797	1,250,022	1,258,331	1,275,824
1株当たり純資産額	581.71円	627.34	569.05	545.11	618.73
1株当たり当期純利益金額	17.03円	21.80	22.17	11.17	16.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	—%	5.04	4.54	4.31	4.83
連結自己資本比率（国内基準）	9.54%	9.84	11.41	11.40	11.67
連結自己資本利益率	3.01%	3.66	3.70	2.00	2.76
連結株価収益率	23.42倍	16.46	12.67	18.17	13.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,839百万円	3,249	△ 15,312	△ 6,652	10,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,479百万円	△ 9,642	△ 16,500	10,509	△ 16,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523百万円	179	7,495	△ 705	△ 715
現金及び現金同等物の期末残高	57,663百万円	51,450	27,133	30,285	23,339
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,029(262)人	996(282)	990(337)	994(364)	992(372)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P41の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。